日英比較に基づく建設工事の 労働安全衛生マネジメント等の検討

豊澤 康男¹・大幢 勝利²・吉川 直孝³

¹正会員（独）労働安全衛生総合研究所 理事（〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6）

E-mail: toyoosawa@s.jniosh.go.jp

²正会員（独）労働安全衛生総合研究所 労働災害調査分析センター長

（〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6）

E-mail: ohdo@s.jniosh.go.jp

³正会員（独）労働安全衛生総合研究所 建設安全研究グループ 主任研究員

（〒204-0024 東京都清瀬市梅園1-4-6）

E-mail: kikkawa@s.jniosh.go.jp

「リスクアセスメントの努力義務化」が、平成18年の改正労働安全衛生法の施行で明確にされ、建設業においても導入が進んでいる。しかしながら、最近、災害発生数の減少傾向にかけりが見られるのが現状である。国際的に見ると日本は労働災害の少ない国であるが、例えば、建設労働者10万人当たりの死亡災害数で比較すると、日本は英国の約3倍の災害が発生している。なぜ、日本では「リスクアセスメントの努力義務化」などの効果が顕著に見られていないのか？本研究では、英国での建設安全衛生関係者からの聞き取り調査等に基づき、英国と日本との建設工事の実態、リスクマネジメントを含む法体系や制度等の違いを明らかにし、日本における建設工事の安全衛生等の今後の方向について検討した。

Key Words : *safety and health, united kingdom, construction, management, risk assessment*

1. はじめに

我が国の建設業における労働災害は、昭和40年代後半に年間の死亡者2,500人を超えていたが、平成26年には死亡者377人と長期的に見て大幅な減少を見ている。しかしながら、1) 全産業の死亡者の3割以上を建設業が占めていること、2) 最近、災害発生数の減少傾向にかけりが見られること、3) 英国などと比べると日本の建設業の死亡者（建設労働者10万人当たりの死亡者数）は約3倍となっていることなど、建設業の労働安全衛生には課題が残っているのが現状と言える。

日本において「労働安全衛生法」や「労働安全衛生規則」などの一連の膨大な法律、規則等は、労働者の血で書かれた法律等と言われ、労働災害の減少に多大な成果を挙げてきた。しかし、法規制は「後追いの性格」、「法律・監督中心型」を持つことから、規制のこれ以上の強化による効果には自ずと限界がある。このような背景から、「後追いの性格」から「先取的性格」へ、「法律・監督中心型」から「自主対応型」への転換が、欧米で始まり世界的な潮流となった。日本は欧米に10数年遅れた平成17年の労働安全衛生法の改正（施行は平成

18年）により、「リスクアセスメント実施」が努力義務化され、多様化するリスクについて、事業者が自主的に対応することが法律上位置づけられた。

その後、電機等の製造業、化学プラント等に関しては、リスクアセスメントに関連して多くの研究が実施され、現場にその成果が取り入れられてきた。生産工程のリスクアセスメントによる改善が、安全衛生の確保だけでなく生産性の向上と密接に関連していることが製造業でリスクアセスメントが盛んに研究対象とされている理由のひとつと考えられる。

一方、建設業においては、1) 工事の進捗等に応じ日々作業環境が変化すること、2) 重層下請構造が一般的であり工事工程毎に下請け業者が異なること、3) 屋外作業が主であるため地盤リスクや気象変化などの不確定のリスクを負うことなど、製造業とは大きく異なる特殊性がある。さらに、4) 限界状態設計法の採用などで結果的に安全の余裕度が少なくなる可能性があること、5) ともすれば過当な価格競争に陥ること、6) その他、海外での工事の増加など、建設業を取り巻く情勢の変化により、リスクを正確に把握して、それをマネジメントする必要が生じてきた。

このような背景から、建設業の特殊性に対応した建設業独自のリスクマネジメント研究が希求されているところであるが、建設業における労働安全衛生に関する体系的なリスクマネジメント研究は少ない状況にある。

そこで、建設工事における安全衛生マネジメント等の基礎的な知見を得るため、死亡災害発生率が世界最小の英国において、リスクマネジメントを含む法体系や運用の実態、建設工事の実態を知るため、現地において関係者に直接聞き取り調査を行った。

聞き取り調査は、英国の安全衛生庁（Health & Safety Executive, 以下、「HSE」という。）及び安全衛生研究所（Health & Safety Laboratory, 以下、「HSL」という。）の安全衛生政策担当者、主任監督官を始めとして、労働組合会議（Trades Union Congress, 以下、「TUC」という。）、英国産業連盟（Confederation of British Industry, 以下、「CBI」という。）、英国建設連合（Build UK）、British Safety Council（以下、「BSC」という。）等を対象とし、更に現地の大手建設会社の施工現場数ヶ所（大規模なビル建築現場、トンネル建設現場）などにおいて発注者側の責任者、元請の作業所長、安全衛生担当者などから聞き取り調査を行った。

本論では、これらの聞き取り調査及び文献調査により得られた英国の状況等について紹介するとともに、日英の比較等に基づき、日本の建設工事のリスクマネジメント、安全衛生等における今後の方向について検討を加えた。

2. 日英の労働災害（死亡災害）の発生状況

図-1に日本の労働災害の発生状況の推移を示す。日本の建設業における労働災害（死亡者）は、昭和40年代後半にかけて2,500人前後で推移していたが、1972年（昭和47年）の労働安全衛生法の制定を契機に大幅に減少し、その後、着実に減少傾向が続いていた。労働災害統計によると、2014年（平成26年）の建設業の死亡者数は377人に、死傷者数は17,184人に至った。長期的には減少傾向にあるものの、死亡者数は400人を下回った2009年（平成21年）の371人から増減を繰り返している。また、休業4日以上死傷者数も平成21年（16,268人）と比較すると増加に転じている現状である。

建設業における労働災害件数は、建設投資額に大きく影響を受けることはよく知られている。これら「建設業死亡者数」と「建設投資額」の関連性を見るため、経年推移を図-2に示す。この図から、1972年（昭和47年）の労働安全衛生法の公布・施行が災害の減少に大きく寄与していることがわかる。更に、1980年（昭和55年）の労働安全衛生法一部改正による1) 計画の安全性に関する

図-1 日本の労働災害（死亡災害）の推移

図-2 日本の建設死亡者数と建設投資額の推移

事前審査制度、2) 元方安全衛生管理者（統括管理）の新設等が災害減少に効果があったことがわかる。最近の20年では、死亡者数が半数以下になるなど、減少傾向が続いている。しかしながら、建設投資額の減少に伴って災害が一定の割合で減少し続けているものの、それ以上の大きな減少は見られず、最近では災害発生数は横ばいである。この図から判断する限り、2006年（平成18年）の「リスクアセスメントの努力義務化」の効果が明瞭には見られていないようである。

さらに、建設業における建設労働者10万人当たりの労働災害の発生数（死亡者数）を世界と比較すると、図-3に示すように日本はカナダなどとはほぼ肩を並べており、世界のトップクラスの成績と言えり²⁾。しかし、世界的に災害の最も少ない国の英国では2009年（平成21年）の建設業における労働災害の死亡者数は42人（自営業者、公衆災害を含む。）であり、建設労働者10万人当たりの死亡者数は2.2人である。それに対して日本は7.2人（交

通災害を含む。)であり、英国の約3倍強である。日本はスイスやオーストラリアなどと比べると2倍程度であり、ドイツに比べても発生率が高い。

また、建設投資額当たりで見ても、日本は英国の2.6倍程度の発生率となっている(2007年で日英を比較、死亡者(英国59人、日本461人)、建設投資額(英国約16兆円³⁾(1ユーロ130円として計算)、日本約47.7兆円)

なお、国毎に統計の取り方に違いがある。例えば、英国では、交通労働災害は含まないが、自営業者(いわゆる一人親方(Selfemployment))や公衆災害を含んでいる。詳しくは、参考文献を参照されたい⁴⁾。

3. 日本の労働安全衛生に関する法規則等の変遷

工場労働者、特に幼年労働者及び女子労働者を保護することを目的として「工場法」が労働者の安全と衛生に関する最初の法律として1911年(明治44年)に公布された。その後、1947年(昭和22年)に労働省設立、労働基準法の一部として労働安全衛生規則が制定された。

1972年(昭和47年)に「労働安全衛生法」が労働基準法から独立した体系となり、現在の労働安全衛生に関する法体系がほぼ確立した。この法律の制定により、労働災害が激減したことは前述したとおりであり、労働安全衛生の向上に大きな効果を上げたと言える。その後は、災害の発生状況等に対応して労働安全衛生法、労働安全衛生規則等の充実が図られてきた。

欧州連合(European Union、以下、「EU」という。)では、リスクアセスメントの実施について、いわゆる「枠組み指令」(89/391/EEC)をし、EU諸国に1992年(平成4年)までに対応することを求めた。また、2001年(平成13年)には、ILOが労働安全衛生マネジメントシステムに関するガイドライン(ILO/OSH2001)を策定するなど、労働安全衛生マネジメントシステムのグローバルな展開が図られてきた。このような世界情勢に対応し、日本では危険性又は有害性等の調査及びその結果に基づき講ずる措置の実施について示した「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」(1999年(平成11年)労働省告示第53号)が労働省から公表された。

さらに、「労働安全衛生法等の一部を改正する法律」が平成17年11月2日に公布(平成17年法律第108号)され、平成18年4月1日施行の労働安全衛生法第28条の2によりリスクアセスメントが努力義務化された。改正された同法第28条の2の第1項において、「事業者は、厚生労働省令で定めるところにより、建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等による、又は作業行動その他業務に起因する危険性又は有害性等を調査し、その結果に基づいて、この法律又はこれに基づく命令の規定による措置を講ず

図-3 世界の主要国の死亡災害発生率
(建設労働者10万人当たり、2008年)

るほか、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を講ずるように努めなければならない。」とされた。法令を遵守するだけでなく、事業者が自主的に危険性又は有害性等を調査(リスクアセスメント)し、労働者の危険又は健康障害を防止するため必要な措置を講ずることが努力義務として規定された。その具体的な進め方については、同条第2項に基づき、「危険性又は有害性等の調査等に関する指針」(平成18年公示第1号)が示されている。

これらの状況に対応し、多くの建設業の事業者は本格的にリスクアセスメントの導入を進めているところであるが、まだ中小企業などでは試行錯誤の段階であり、十分な成果が得られていない現状にあると思われる。

4. 英国におけるローベンス報告と安全衛生法等の制定^{6,7)}

(1) ローベンス報告と安全衛生法の制定

1760年代から1830年代にかけて英国では産業革命が起こり、児童や婦人労働の強要、長時間労働などによる労働者の健康安全の保持が問題となっていた。そのため、1833年(天保4年)に工場法を制定し、労働日、時間の短縮と少年婦人労働の制限などを進めた。

その後、災害発生後に法律、規制を作る対症療法的な対応を繰り返したため法律、規則が複雑となるとともに判例も膨大なものとなってしまった。そのため、1)専門家でさえ労働安全衛生関連法規の全体を理解するのが困難、2)法規制だけでは、新しい時代に対応できない、3)労働安全の行政が細分化され、省庁間での縄張り争いが絶えない、などの問題が生じていた。

このような状況に対処するため、ローベンス卿を筆頭とする委員会が設置され、2年間に渡る検討を経て、ローベンス報告が1972年(昭和47年)に提出された⁸⁹⁾。

これを受けて、英国政府は、1)法令の明確化かつ体系化、2)自主基準の活用と自主安全衛生活動の促進を掲げて、新しい安全衛生法(HSW: Health and Safety at Work Act)を1974年(昭和49年)に制定した。

これにより、産業の業種ごとに決められていた法律を安全衛生法に一本化するとともに、行政機関も安全衛生庁に統一した。行政官庁(雇用省、通産省、農業省、環境省、内務省)の安全衛生環境部門が統合され、総勢4,500名を超える組織として安全衛生庁(Health and Safety Executive, 以下「HSE」という。)となった。統合された機関の監督官は、工場監督官(雇用省)、原子力施設監督官(通産省)、鉱山監督官(通産省)、産業公害監督官(環境省)などである。

(2) ACOP等による安全衛生法の補完

当該安全衛生法は、基本的なことだけを定め、具体的事項は規則(Regulations)や実施準則(Code of Practice)などにゆだねている。事業者、労働者のみでなく、製造者、設計者、輸入業者などの義務も定めており、更に、保護すべき対象を、労働者だけでなく、近隣の住人、来訪者など影響の及ぶ一般人も含む点に特徴がある。

特筆すべきは、事業活動によって生じるリスクを評価し、それによって影響されるおそれのある人々を保護する責任があることを明確に示すとともに、これまでのように詳細に最低基準を示すのではなくて、State of the artsとして、その時点での「合理的に実施可能な範囲(so far as reasonably practicable)」として、リスクに応じた合理的な対策を自主的にかつ誠実に取することを要請する方向への転換である。

一方で規制を受ける企業等にとっては、どこまでが「合理的に実施可能な範囲」なのか？、何が「適切かつ十分」なのか？、を判断しなくてはならないことになる。これを具体的に示すものとして、HSEが公認した公認実施準則(Approved Code of Practice, 以下、「ACOP」という。)という実施準則がある。

ACOPでは「合理的に実施可能な範囲」が具体的な状況の中でどのようなことを求めているかを説明している。ACOP違反を理由に即座に刑事責任を求められるわけではないが、ACOPには特別な法的な位置付けがあり、これに基づき起訴された場合、企業は他の方法でコンプライアンスを果たした旨を証明できない限り、過誤(Fault, 故意、過失の両方を含む概念)と認定されるという¹⁰⁾。

更に、規則やACOPを支援するものとして、ガイダンス(Guidance)がある。規則やACOPの策定や改定より、ガイダンスのほうが迅速に現実に対応できるため、HSE

ではACOPの数を減らし、ガイダンスで対応しようとする動きがあるとのことであった。

英国では安全衛生法を、規則やACOPが補完(supplement)し、ガイダンス等によって支援(support)された、全体系として安全衛生施策を推進しているものと理解できる。

なお、労働組合会議(TUC)は労働者の団体のため、法律や規則をわかりやすく解説したACOPやガイダンスが必要だとしている。一方、英国産業連盟(CBI)は企業の団体のため、規則に縛られず自主的に判断できる現在の法体系を評価しているが、HSEによる規制は少ないことを歓迎している。CBIの担当者が言うには、ACOPには満足しているが、これ以上の事務の増大は望ましくないとのことであった。

(3) 安全衛生法とリスクアセスメント

安全衛生法の序文に基本的な原則として、「事業活動によりリスクを生み出した者は、その影響から労働者や一般市民を保護しなければならない。」とうたわれている。これがリスクアセスメントのいわば原点である。

英国では、前述したEUのいわゆる「枠組み指令」(89/391/EEC)の指令のもと、1992年(平成4年)(1999年改正)に労働安全衛生マネジメント規則(Management of Health and Safety at Work Regulation)を定め、その中で全ての業種にリスクアセスメントの実施を義務化(努力義務ではなく)している。5人以上の被雇用者がいる場合は、リスクアセスメントに関する記録を作成しなければならないこととした。

一般の事業場のリスクアセスメントは簡単であるべきで、複雑なリスクアセスメントが必要なのは、原子力発電所、化学工場、油田掘削など重大なハザードがある場合に限っている。事業者の義務としては、リスクアセスメントの実施に加えて、基本的には次の事項である。

- ・リスクアセスメントに基づき対策を決定する。
- ・対策の実施責任者を決める。
- ・労働者にわかりやすい情報と教育訓練を提供する。
- ・作業場所を共有する他の事業者と協力する。

英国のリスクアセスメントは、膨大な事務作業を避けて、リスクをコントロールすることに的確に対応できるように簡単な方法が提唱されている。5ステップによるリスクアセスメントでは、「誰が」、「いつまでに」、「実施確認」などの記述が求められている。工事中のリスクアセスメントについては、施工現場における聞き取り調査では、日本で言うKY(危険予知)活動、5Sのように現場で出来る簡単でかつ有効な手法として捉えているようであった。

5. 英国における建設業を対象とした安全衛生諸活動の変遷¹⁾

(1) レーサム・レポート (Constructing the team)¹²⁾

英国では1980年代から財政再建のため、サッチャー政権のもと、政府のリストラ、公共事業の民営化を進めた。その結果、競争の激化、品質不良などの問題が表面化した。このため、レーサム卿を中心とした工事関係者がメンバーとなり、1994年7月に「Constructing the team」という報告書を出した。WIN-WIN（国民・市民・発注者・受注者がともに利益を得る。）の関係を築き、発注者がより満足でき、建設業が偉大な産業としてより明るいイメージとより良い成果を得ることの必要性を訴えた。

(2) イーガン・レポート (Rethinking Construction)¹³⁾

更なる改善を進めるため、トニー・ブレア政権のジョン・プレスコット (John Prescott) 副首相によりイーガン卿を座長とする「Construction Task Force」が設立され、「英国の建設業における品質と効率の改善に関する展望」について、いわゆる「イーガン・レポート (Rethinking Construction)」が提出された。

今までの英国の建設業のあり方を根本から見直し、製造業やサービス業での成功例を参考に、効率と品質に「徹底的な変化 (Radical change) と改善」を求めている。

具体的には、建設にかかるコスト、時間を年率それぞれ10%削減し、更に災害発生件数や欠陥もそれぞれ年率20%削減するという努力目標を設定している。

品質と効率の改善が主目的ではあるが、それを達成するために必要な安全衛生、福利に関連する提言も多くなされている。概略は次のとおりである。

- 1) 研究開発や研修が十分ではなく、建築のパフォーマンスに施主（発注者）が満足していない。
- 2) 野心的な努力目標（上述のとおり）と成果の測定方法・尺度が必要である。入札制度への依存を減少させるとともに、まず公共機関が発注者としての優良例を示すべきである。
- 3) 現行のシステムは、計画、設計、工事が分離されたシステムであり、無駄が多い。長期的な友好関係に基づく、発注者、設計者、元請、施工者、サプライヤーのパートナーリングによる、サプライチェーン・マネジメントが必要である。
- 4) ディーセント (decent) で安全な環境を整備し、労働者にも適切な福利設備を備えることにより、建設現場それ自体が建設業の良いイメージの宣伝となる。
- 5) キャリア形成システムが不十分であり、より多くの良質の教育研修が必要である。生産性や安全性を向上させるには、トップマネジメント、設計者から労働者まで職階や職種に応じた教育研修が必要である。

(3) 建設安全衛生サミット (2001年開催)

プレスコット副首相が1999年議会で「産業の安全衛生活活性化イニシアチブ」を呼びかけ、さらに翌年の2000年に英国産業の安全衛生活活性化のアクションプラン宣言した。

長期的には減少に向っていた死亡災害が2000年にかけて逆に増加し、プレスコット副首相の選挙区でも一度に4人が死亡するという労働災害が発生したため、同副首相が提唱し、2001年に業界団体のCEOを集めた建設安全衛生サミットを開催した。

プレスコット副首相が自ら先頭に立ち、発注者・建設企業団体・材料メーカー団体等を巻き込んだ運動を展開し、関係団体はアクションプランを作成するなど、建設安全衛生の推進に大きな影響を与えた。建設安全衛生サミットを欠席したCEOにはプレスコット副首相自らが直接電話をして安全衛生の重要性を訴えたという。

当該サミットの標語は「Turning concern into action」（今こそ気持ちを行動へ）である。同会議では、建設工事中に死亡した被災者の家族等へのインタビュー動画¹⁴⁾（約7分弱）を流したそうである。その動画は、非常に印象的で、それを見終わった会場が数分間静寂に包まれたという。HSE, HSLの担当者らが言うには、そこで英国の建設業界における「Safety Culture（安全文化）」が変わったと感じたということであった。

6. 英国における建設（設計・マネジメント）規則の制定等

(1) 建設（設計・マネジメント）規則 (CDM94, CDM2007, CDM2015) の制定

欧州共同体 (EU) 理事会の「仮設又は移動型の建設現場における安全衛生上の必要最低条件 (92/5/EEC)」指令を受けて、英国では、建設業の特殊性を考慮した「建設（設計・マネジメント）規則」 (Construction (Design and Management) Regulations, 略称CDM94, 以下「CDM94」という。) を1994年に制定した。

CDM94は、建設業を対象として定められたが、当初の期待ほど効果があがらず、1) 特に発注者、設計者に受け入れられていないこと、2) 計画、管理、コミュニケーション、調整で効果が上がっていないこと、3) 組織と個人のコンピテンス（職務能力）が向上しないことなどが問題とされた。

2007年に改正されたCDM 2007では、発注者、設計者、元請、施工者、労働者の具体的役割と責任をより明確にし、CDMコーディネーターを設置し調整役としての役割と責任を与えた。

「The key aim of CDM2007」として次の4つが掲げられ

ている。

- 1) 初期段階からプロジェクトの計画とマネジメントを改善
- 2) 早い段階でリスクを特定
- 3) 安全衛生向上に最も効果的な事項に努力を集中
- 4) 無駄なお役所仕事は減らすこと

同規則によると、工事期間が30日以上(CDM2015では、「プロジェクトのいずれかの時点で20名を超える労働者が同時に作業する場合」が追加されている。)又は延べ労働者が500人以上の工事(例えば50人を10日以上雇う場合)では、発注者の計画段階から全てを統括するCDMコーディネーターを指名し、From F10をHSEに届ける義務がある(オンラインで提出可)。From F10は、日本の計画届のように設計図面等を記載するものではなく、発注者、CDMコーディネーター、元請の氏名住所、現場の場所、工事期間、人数、工事の概要などを記載する簡単なものとなっている(CDM2015でもほぼ同様の内容となっている。)

その後、見直しが続けられ、CDM 2015が2015年4月から施行された。発注者は往々にして専門的な知識を有していないことも多いため、CDM 2007ではCDMコーディネーターが発注者へのアドバイスを行うとともに設計者、施工者等と発注者との連絡調整も行うこととされていた。しかしながら、CDMコーディネーターは、主に部外のコンサルタントが担っていたため、担当する建設プロジェクトに共同に取り組むという意識を生みず、第三者的な役割に留まり、機能しなかった例が多く見られた。そこで、建設プロジェクトに実質的に部内者として取り組むため、CDM2015では、CDMコーディネーターを廃止し、設計責任者に当たる者に新たに主設計者(Principal Designer, 以下、「主設計者」という。)として、建設前の段階全体を管理する設計者としてプロジェクトにおいてより中心的役割を担うこととされた。主設計者は、建設前段階における安全衛生にかかる全ての事項を調整するとともに建設段階では元請と連携して調整に当たる役割を担うこととなった。CDM2015で示されたそれぞれの責務について一覧表で表-1に示す。

前述した安全衛生法(HSW)と同様に規則中に「合理的に実施可能な範囲(so far as reasonably practicable)」、「適切かつ十分な(suitable and sufficient)」のような表現がある。CDM2015では、現時点で「Managing health and safety in construction」をガイダンス(Legal reference)として、HSEが公表している¹⁵⁾。

CDMの場合、5年を目途に見直しを行い報告書を提出する計画が組まれており、英国では、規則に関してもPDCA(Plan, Do, Check, Act)が徹底している。つまり、規則を企画・制定(Plan)し、実行(Do)し、その効果・実績や国民、業界の意見等に基づきチェック

(Check)し、必要と認められれば改善(Act)するということである。

(2) 建設工事における発注者、設計者、労働者の義務

日本では、労働安全衛生法第3条第2項で、設計者の安全配慮義務を次のように規定している。罰則規定は無い。第3条(事業者等の責務)第2項「機械、器具その他の設備を設計し、製造し、若しくは輸入する者、原材料を製造し、若しくは輸入する者又は建設物を建設し、若しくは設計する者は、これらの物の設計、製造、輸入又は建設に際して、これらの物が使用されることによる労働災害の発生の防止に資するように努めなければならない。」、また、同条第3項では発注者等について、「建設工事の注文者等仕事を他人に請け負わせる者は、施工方法、工期等について、安全で衛生的な作業の遂行をそこなうおそれのある条件を附さないように配慮しなければならない。」とされている。

厚生労働省の第12次労働災害防止計画でも、建設工事発注者に対する要請として、「建設業の発注者に対し、仕様書に安全衛生に関する事項を盛り込むなど、施工時の安全衛生を確保するための必要な経費を積算するよう、また、関係請負人へその経費が確実に渡るよう、国土交通省と連携して対応する。また官公庁発注の公共工事において同様の取組が取られるよう広く要請する。」とされている。

前述したとおり、英国ではCDM2015に基づき建設工事の安全衛生対策を進めている。日本との大きな相違点は、この規則において発注者、設計者等の責務が明確に定められていることである。発注者、設計者等の安全配慮は罰則規定をもって義務付けられている。HSEは発注、設計が労働安全にどのような影響を及ぼしているかの調査を行い、またHSEの監督官による発注者、設計者の規則の遵守状況を査察することにより浸透を図っている。

発注者は工事が安全(衛生も含む。)に遂行されることに対しての責任があり、安全衛生のための資金、時間等を提供する義務がある。HSEの監督官が一例として、「個人住宅の建築中に溝崩壊で作業者が死亡したことにより、発注者である個人住宅主が起訴され罰金を払わされた。」という実際にあった事例を挙げていた。日本では、個人住宅主まで発注者としての責任が及ぶことは通常考えられないことであり、英国で発注者の責任が大きいたことが理解できる。(ただし、CDM2007による個人住宅主への規制は、CDM2015では緩和されている。個人住宅主が個人で工事を発注せず、完成した「建売り住宅」を購入する事例が増えたためとのことであった。)

表-1 CDM2015に基づく建設関係者の責務一覧 (要約)

責務者 (Dutyholders)		主な責務 (Main duties)
発注者 (Commercial clients)	ビジネスとして建設プロジェクトを行なう組織又は個人	(1)プロジェクトを遂行するために次の事項の確認を含み適切に配慮すること。 ・責務者が適切に指名されていること ・十分な時間と資源を配分すること (2)次の事項を確認すること ・関係する情報が用意され責務者に提供されていること ・主設計者、元請がそれぞれの責務を遂行していること ・福利設備が提供されていること
住宅発注者 (Domestic clients)	ビジネスとしてではなく、自分(家族を含む。)の住宅を建設する者	発注者の責務は、次に移管される。 ・単一施工者によるプロジェクトの場合は施工者 ・複数の施工者によるプロジェクトの場合は元請 ただし、発注者の責務を主設計者と書面による同意書をもって主設計者に代えることができる。
設計者 (Designers)	組織又は個人でビジネスとして、建設作業に関連して建物、製造物又はシステムについて設計を用意又は修正する者	(1)設計や設計の修正を行う場合、次の期間に起きうる予見可能なリスクの排除、低減、制御を行うこと ・施工中 ・完成後のメンテナンス、供用中 (2)プロジェクトチームの他のメンバーが責務を果たせるように情報を提供すること
主設計者 (Principal designers)	複数の施工者によるプロジェクトにおいて、発注者から指名された者。 その役割を果たすのに十分な知識、経験、能力を持つ、組織又は個人	(1)プロジェクト施工の前段階において、安全衛生について、計画、管理、監視及び調整を行うこと。これには次の事項が含まれること。 ・予見できるリスクを特定し、排除し、又は、制御すること ・設計者がその責務を果たしていることを確認すること (2)他の責務者のために関係する情報を用意し提供すること (3)施工段階における計画、管理、監視及び調整について支援するため、元請と連携すること
元請 (Principal contractors)	複数の施工者によるプロジェクトにおいて、発注者から指名され施工の調整を行う施工者	(1)プロジェクトの施工段階において安全衛生の計画、管理、監視及び調整を行うこと。それには、次の事項が含まれること ・発注者及び主設計者との連携 ・「施工計画」の用意 ・施工者間の組織化と役割割り調整 (2)次の事項を確認すること ・適切な現場が提供されていること ・不正な入場を防止するため合理的な措置がされていること ・労働者の安全衛生を確保するための助言、保証 ・福利施設の提供
施工者 (Contractors)	実際の施工に携わる個人又は会社	・安全衛生のリスクがないように、計画、管理、監視を行うこと。 ・複数の施工者の場合、プロジェクトチームとして作業の調整を行うこと。特に、主設計者又は元請からの指示に従うこと。 ・一施工者のプロジェクトの場合、「施工計画」を用意すること
労働者 (Workers)	現場において施工者のため又は指示のもとに働く者	・安全衛生、福利に関わる事項について助言を受けること ・自分の行動に起因する自分自身及び他人の安全衛生に配慮すること ・自分自身や他の人の安全衛生に危険と思われる事項を報告すること ・事業主、同僚、施工者や、他の責務者と協力すること

ロンドン市内のビル建築工事の発注者側の責任者への聞き取りによると、「関係者との情報の共有化を図るとともに、安全衛生への資金提供、工期の考慮、福利施設の提供などについて十分に配慮している。」とのことであった。現場事務所にも案内されたが、現場に隣接する瀟洒なビル内にあった。労働者用の福利施設(ロッカー室、シャワーや食堂)もビル内にあり、建設労働者はオフィスワーカーと同様に通勤しているとのことであった。この発注者の話しでは、「経費はかかるが、安全衛生に配慮し優秀な建設労働者によって建てられたビルは評判が良く、賃貸価格も高くなるので、結果的に利益につながる。」、「CDMがうまく機能している。」とのことであった。

設計者は設計時点で、予知可能なリスク(foreseeable risk)を排除するように設計の準備・修正を行う義務が

ある。HSEの監督官らが強調していたのは、施工前におけるリスクの排除であり、設計時点において、施工時、維持管理時さらには解体時の安全衛生について十分な検討が必要であるとのことであった。

また、CDMでは、労働者についても記述があり、事業者と対等の者として役割と責任がある。「自分の行動に起因する本人及び他人の安全衛生に配慮すること」や「自分自身や他の人の安全衛生に危険と思われる事項を報告すること」が定められており、これらに違反した場合は、違反を問われるとともに、自動車搭乗時にシートベルトを着用していない場合と同様に保険が受けられないこともあるということであった。

(3) CDMによる建設工事でのリスクアセスメント

英国では、「リスクを発生させる人又は組織が、リス

クを除去又は低減する責任を負う。」という大原則がある。「リスクを発生させる人又は組織」としては、まずは発注者が該当する。存在していなかったリスクが、発注者によって発生するため、発生させた本人又は組織がそれを管理(除去又は低減)することは理にかなっている。ただし、発注者は往々にして専門的な知識を有していないため、設計者、施工者、労働者等と協力してリスクを管理することになる。実務上では「リスクを発生させる人又は組織」は、具体的に計画を策定する者が該当する。前述したCDM2015では、第一義的にはリスクアセスメントを実施する者は「設計者」と「主設計者」とされている。

CDM2015の第9条によると、設計者は、「設計図の作成又は修正時に、施工、メンテナンス、清掃、完成後の供用中の安全衛生について予測可能な危険を合理的に可能な限り排除しなければならないこととされ、それでも危険を排除することが不可能な場合には、設計者は、合理的に可能な限り、その後の過程において、当該危険の低減又は当該危険の管理措置を講じることや、情報を提供する義務がある。」とされている。

CDM2015における「設計者(Designer)」及び「設計(Design)」の定義は、次のようである。

「設計者とは、ある事業の実施過程又は進行中に、建築物又は特定の建築物に使用する予定の製品、機械若しくは電気システムに関して、

1) 設計図の作成又は修正

2) 監督下にある者の配備又は当該者への指示

を行う者(発注者、施工者又は本規則に記載されるその他の者を含む。)及び監督下にある者が設計図を作成した場合、その設計図を作成したとみなされる者をいう。」

「設計には、建築物に関連する図面、詳細設計、仕様書及び内訳明細書(物品又は材料の仕様書を含む。)並びに設計のために作成した見積書が含まれる。」

つまり、「設計者」及び「設計」の概念が広いことがわかる。CDM2015のガイダンス(Managing health and safety in construction L153)によると「設計者」には、建築家、建築技師、コンサルタント、建築積算士、インテリアデザイナー、仮設工事技師、測量士、技術者など、発注者も含めて、設計を具現化したり、変更する全ての者が含まれるとされている。

設計者(Designer)とは、日本の設計者のように図面を書く者という概念より「デザインする人」、つまり、頭の中で無から有を生む人、計画を立てる人を意味する概念のようである。つまり、上記の条文等から設計者とは、「リスクを発生させる人又は組織」全てを網羅していると考えられる。

さらに、元請、施工者に対しても、「安全衛生に危険

が及ぶことなく建設工事を実施できるよう合理的に可能な限り、建設段階の計画、管理及び監督を行い、建設段階中の安全衛生に関する事項を調整しなければならない。」として、実質的にリスクアセスメントの実施を求めている。主設計者はこれら全ての関係者を調整し、工事全体の安全衛生を実現する役割を与えられており、要(かなめ)としての役割が期待されている。

HSEでの聞き取りによると、CDM2015は「Safety Culture(安全文化)」に基づき、発注者、設計者、施工者、労働者ら関係者全てが自ら安全衛生について真摯にとらえ、リスクを洗い出し、リスクを除去又は低減するためにどうしたら良いかを真剣に考え、共同で取り組むこと」を具現化するための基盤となっていると考えられる。

(4) ロンドンオリンピック建設工事での成果

ロンドンオリンピック2012の準備に当たって、「Going beyond Gold(金メダルを超えて)」というスローガンを掲げて、政府と業界団体が一体となり工事中の労働災害を防止するための運動を行った。オリンピック開発庁(Olympic Delivery Authority, 以下「ODA」という。)を発注者として、ODAが連絡協議会等を積極的に開催し、発注者、設計者、施工者等の参加のもと、考えうる全てのリスクを洗い出し、それらリスクの除去又は低減を図った。施工期間中も協議会において、災害情報を共有するなど施工者間の連携を図ったそうである。

その結果、延べ労働時間数は約8,000万時間にのぼったが、死亡災害はゼロ、傷害・疾病・危険発生報告規則(Reporting of Injuries, Diseases and Dangerous Occurrences Regulations, RIDDOR)に基づいた傷害等の報告もわずかに150件以下にとどまり、度数率もわずか0.16という好成績を挙げたとのことであった。

(5) 法人殺人罪(Corporate Killing)の施行

新しい法人殺人罪(Corporate Manslaughter and Corporate Homicide Act 2007)は、被害者に死をもたらすような経営上の重大な過失について、より多くの企業に刑事責任を問えるようにすることを目的としている。作業に関連した死亡の原因がこれらの人々の重大な過失であることが明らかになった場合には、現行の殺人罪で個人(上級管理者や役員)が告訴され、有罪となれば罰金刑等を受けることになる。更に現在、企業の売上高に罰金額を連動する法案が検討されており、実現すれば最高2,000万ポンド(1ポンド180円として36億円)の罰金額となるそうである。

(6) 資格・教育制度

CDM2007の重要な概念として、Competence(職務能力)、Cooperation(協力)、Coordination(調整)がある。

このうちでCompetence（職務能力）は義務と責任を果たすための能力を有することを意味するものであり、建設工事に関わる者に求めている。このCompetence（職務能力）を証明する資格・教育制度として、建設技能証明制度（Construction Skills Certification Scheme, 以下、「CSCS」という。）¹⁶⁾がある。認定登録者には英国内で統一したCSCSカードが与えられる。

建設業における教育研修機関として、CITB¹⁷⁾（Construction Industry Training Board；建設業研修委員会（非営利組織）、以下「CITB」という。）が1964年に産業研修法（Industrial Training Act 1964）という法律のもと設置されている。CITBは建設会社からの賦課金で成り立っており、当該法律により、建設会社は売上高の1%をCITBに納めなければならない。一方で、建設会社は自社の作業員のトレーニングや資格取得においてはCITBからの補助金がある。そのため、建設業者への聞き取り調査によると、それほどの不利益を感じず、自社の作業員のトレーニングや資格取得を促すシステムになっているとのことであった。

CITBでは、CSCS（建設技能証明制度）のほか、CPCS（Construction Plant Competence Scheme；建設機械能力制度）、CISRS（Construction Industry Scaffolders Record Scheme；建設業足場作業員証明書制度）、CCDO（Certificate of Competence for Demolition Operatives；解体作業のための能力証明書）等について研修、証明書の発行を行っている。

CSCSにおいては、Trainee（訓練者）からSkilled worker（技能労働者）やManager（監督）など様々なレベルのCSCSカードを提供し、段階的にレベルの向上を図る仕組みとなっている。また、資格によって異なるが概ね3年毎に更新が必要とされている。

なお、CSCSカードは資格に応じたCompetence（職務能力）を公的に認める資格であるが、資格を有していないからといって違法とはならない。CSCSカードのレベルと同等の職務能力を有していると証明されれば、作業に従事することも可能である。ただし、聞き取り調査によると、CSCSカードは広く普及しており、CSCSカードを保持していない作業員はそれだけで「リスク」とみなされ、実質的に現場に入れないとのことであった。

なお、CITBのほかにも、建設業等の教育研修の実施、資格の付与を行う機関は、APS（Association for Project Safety）、BSC（British Safety Council）など多数の機関があるとのことであった。

7. 今後の建設工事における安全衛生の方向

(1) 重篤な災害への対応

近年、日本では、岡山県での海底シールドトンネル崩壊水没災害（平成24年2月、5人死亡）、高知県での下水道管推進工事での土砂・水噴出災害（平成24年10月、2人死亡）、新潟県でのトンネル爆発災害（平成24年5月、4人死亡）、秋田県での大規模な土砂崩壊災害（平成25年11月、5人死亡）、東京都沖ノ島での桟橋転覆災害（平成26年3月、7人死亡）、北海道での橋梁架設中の桁崩落による墜落災害（平成27年6月、1人死亡）など建設工事で重大災害が相次いでいる。

これらの災害は、発生原因や災害に至る機序が千差万別であるが、共通して言えることは、「重大な災害に至るリスクが見逃されていた。」ことである。

梅崎らの研究では、労働災害を大別すると、1) 発生確率が高い繰返し型の災害「タイプA災害」と、2) 滅多に発生しないが一旦発生すると重篤度が高く、社会的にも影響の大きい重大災害「タイプB災害」があるとしている¹⁸⁾。

「タイプA災害」の典型的なものとしては、脚立や梯子からの墜落災害や転倒災害、はさまれ・巻き込まれ災害などの従来から繰返し発生している災害がある。このような「タイプA災害」の防止には、主に施工計画時点におけるリスクアセスメントが有効である。

一方、「タイプB災害」としては、型枠支保工や足場の倒壊災害、トンネルの落盤、崩壊災害、斜面の土砂崩壊災害などがある。前述した重大災害はいずれも「タイプB災害」である。

「タイプA災害」も「タイプB災害」も危険性又は有害性等を特定し、リスクを評価し、対策を立てることは同じである。しかしながら、「タイプB災害」を防止するには、計画の上流である設計時からの検討が必要である。日本の建設業では、施工時からのリスクアセスメントが主体であるが、前述したように英国では発注者、設計者も巻き込み基本設計時からリスクアセスメントを行う仕組みとなっている。設計時にリスクアセスメントを実施することで、当然、費用と時間がかかるが、トータルで見た場合、安価で良いものが出てくるとしている。

「タイプB災害」は、滅多に発生しない災害であるがゆえに、最悪のシナリオを想定する想像力とともに、どのような対策が必要かを論理的に構築する思考力が必要である。過去の災害やエビデンスベースの知識に基づき、想定されるあらゆる事態を予想し、対策を論理的に構成していく総合的な知力が必要とされる。

更に、上流でリスクアセスメントを行うメリットとして、施工時ばかりでなく、供用時、解体時まで含めた構造物のライフサイクルでの安全性と経済性を考慮できる

ことが挙げられる。例えば、英国のように供用中のメンテナンス・清掃において、危険な窓拭き作業などを強要するような構造物は許容しない、解体工事についても解体工事の容易さ（効率性と経済性）や安全衛生（アスペストや将来の健康障害リスク等を含む。）について配慮することが望まれる。

(2) 今後の建設安全衛生について¹⁹⁾

「日本の建設現場（特にゼネコンの現場）は世界一きれい。」というのは、世界の安全衛生専門家の間で定説になっている。また、KY（危険予知）活動、ゼロ災運動、5Sなど、日本が進んでいる分野も多い。日本、英国それぞれの歴史的背景もあり、一概にどちらが優れているとは言えないが、これまで築きあげてきた日本の良さを失わずに、海外の良い手法等を日本独自の形に修正を加えつつ取り入れることが重要だと思われる。

そのためには、次の事項を検討する必要があると思われる。

- ・発注者、設計者、施工者、労働者も含めた関係者全員の協力（パートナーリング）体制とシステムの全体構想の構築。その際には、受益者（公共工事の場合は国民）も含めた全員がWin-Winの関係となることを目指す。

- ・より良い物を安全に効率的に建設することを目的とし、発注者、設計者、施工者それぞれの役割と責任の見直しと明確化

- ・英国の「主設計者」に相当する、工事全体の安全衛生を調整をする者（以下、「安全衛生調整者」という。）の創設とその役割と責任の明確化

- ・安全衛生調整者、設計者、発注者、施工者等の安全衛生にかかるCometence（職務能力）の見直し、教育内容及び育成方法の検討

- ・「リスクを発生させる人又は組織が、リスクを除去又は低減する責任を負う。」の原則を踏まえ、設計者、発注者、施工者等による効果的なリスクアセスメントのあり方、方法の検討

- ・重大災害（滅多に発生しないが一旦発生すると重篤度が高く、社会的にも影響の大きい重大災害「タイプB災害」）の防止対策に関して国内外の災害事例等知見の集積と効果的な対策の検討

- ・自主的安全衛生管理への移行の加速。自主的安全衛生管理は、誠実で真摯な取り組みが必要であり、安全文化の醸成とともに効果的なトップのリーダーシップのあり方などの検討

- ・中小企業への自主的安全衛生管理の浸透のため、簡単に効果的なリスクアセスメントの開発・普及の他、客観的な安全衛生管理水準評価方法等の開発、安全衛生経費のコストパフォーマンス評価など

8. まとめ

建設工事の安全衛生に関するリスクマネジメントを含む法体系や制度等の違い、現場での取り組み状況などの日英の違いを、主に英国での実態調査及び文献調査により得られた知見をまとめた。英国での聞き取り実施機関は、HSE（英国安全衛生庁）、HSL（安全衛生研究所）、大規模なビル建築現場等である。日英の比較等から得られた知見の概略は以下のとおりである。

(1) 日本における建設業の労働災害発生数は長期的に減少傾向にあるが、最近減少傾向にかげりが見られる。建設労働者10万人当たりの死亡者数で見ると日本は世界

の上位に位置しているが、世界のトップである英国と較べると日本の死亡者数は英国の約3倍である。

(2) 日本は平成18年の労働安全衛生法の改正でリスクアセスメントが努力義務化されたが、中小建設企業などでは試行錯誤の段階であり、全体としてみた場合に十分な効果が上がっているとは言えない。

(3) 英国は1974年（昭和49年）に自主的安全活動の促進等を目的として安全衛生法（HSW）を制定し、1992年には「マネジメント則」により全ての業種にリスクアセスメントの実施を義務化した。

(4) 英国では1980年代からの財政再建等の影響により、建設業界では、競争の激化、品質不良などの問題が発生した。英国の建設業界を「偉大」なものとするため、レーサム・レポート（1993年）、イーガン・レポート（1998年）がまとめられ、引き続き、プレスコット副首相の提唱により、業界のCEOを集めた「建設安全衛生サミット」が開催（2001年）され、建設業界がより安全衛生を重視する転機となった。

(5) 英国では、1994年に建設業に特化した「建設（設計・マネジメント）規則」CDM94が制定され、その後2007年及び2015年に見直しがされ、現在はCDM2015となっている。日本のように規則が最低基準を示すものではなく、基本的なことのみに定め、その時点で「適切かつ十分な（suitable and sufficient）」な対策を取ることを求めている。具体的な対策についてはACOP（実施規則）やガイダンスで補完されている。

(6) 「建設（設計・マネジメント）規則」CDMでは、発注者、設計者、元請、施工者、労働者のそれぞれの責務が明確に定められており、罰則も伴っている。発注者には、安全衛生、福利を担保するために十分な時間と資金を提供することが求められている。

(7) CDM2015では、CDMコーディネーターの代わりに「主設計者（Principal designer）」を新設し、全ての関係者を調整し、工事全体の安全衛生を実現する役割を与えている。

(8) 英国のリスクアセスメントは「リスクを発生させ

る人又は組織が、リスクを除去又は低減する責任を負う。」の原則に基づいている。CDMでは、設計者(Designer)の概念が広く、つまり「デザインする人」がリスクを生む者として、第一義的にリスクアセスメントを実施する義務を負っている。

(9) 英国のリスクアセスメントはリスクを効率的にコントロールすることに的が絞られ、簡単な方法が提唱されている。

(10) 建設工事従事者のCompetence(職務能力)の向上に貢献する制度として建設技能証明制度(CSCS)等が広く普及し、英国の研修制度は建設技術の維持向上とともに安全衛生分野でも成果が挙げられている。

(11) 日本の長所を生かしつつ、英国等の優れた点を取り込むことが重要と思われる。発注者、設計者、施工者、労働者も含めた関係者全員の協力(パートナーリング)体制とシステムの全体構想の構築とともに、全体構想を支える個々の仕組みの検討が望まれる。

謝辞: 英国における現地調査の数箇所については、近畿大学法学部 三柴丈典教授に同行させていただき貴重な資料等を提供いただきました。また、調査に当たり、厚生労働省安全衛生部計画課、安全課及び建設安全対策室、在英日本大使館、在英日本商工会議所、HSE、HSL、Build UK、TUC、CBI、BSC他の関係者並びにロンドンのビル建築工事等の発注者と施工者の方々にお世話になりました。本研究はJSPS科研費(基盤研究B)24310126及び厚生労働科学研究費「行政推進施策による労働災害防止運動の好事例調査とその効果に関する研究」の成果の一部であることを記して感謝いたします。

参考文献

- 1) 例えば、建設業労働災害防止協会：建設業安全衛生年鑑，平成27年版，2015。
- 2) CPWR - The Center for Construction Research and Training：The Construction Chart Book, The U.S. Construction Industry and its Workers, 2015. <http://www.cprw.com/tp-chartbook.html>
- 3) 国土交通省：海外工事ライブラリ(英国)，
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/inter/datalink/kaigaiken_nsetu/gbr/gbr01.html

- 4) HSE：Health and safety in construction in Great Britain, 2014.
<http://www.hse.gov.uk/statistics/industry/construction/construction.pdf>
- 5) 中央労働災害防止協会：最新・安全衛生世界の動き，中災防新書，2002。
- 6) 花安 繁郎，渡邊 法美：英国における最近の安全衛生動向について，安全工学，Vol.38 No.1, pp.29-38, 1999。
- 7) 北條 哲男，花安 繁郎：欧州連合における最近の安全衛生政策の動向，土木学会建設マネジメント研究論文集，Vol.1 11, pp.343-350, 2004。
- 8) 小木 和孝，加地 浩，藤野 昭宏：労働における安全と保健—英国の産業安全保健制度改革，労働科学叢書，1996。
- 9) Chairman Lord Robens：Report of the Committee 1970 - 72, Safety and Health at Work, HMSO, London 1972, 1990。
- 10) 三柴 丈典：リスクアセスメントを核とした諸外国の労働安全衛生制度の背景・特徴・効果とわが国への適応可能性に関する調査研究，厚生労働省厚生労働科学研究費補助金，平成26年度研究報告書，2014。
- 11) 中川 良隆：日英国の建設労働安全マネジメントの比較研究，土木学会建設マネジメント研究論文集，Vol.14, pp. 73-85, 2007。
- 12) Sir Michael Latham：CONSTRUCTING THE TEAM, Joint Review of Procurement and Contractual Arrangements in the United Kingdom Construction Industry, 1994.
<http://www.cewales.org.uk/cew/wp-content/uploads/Constructing-the-team-The-Latham-Report.pdf>
- 13) Sir John Egan：The Construction Task Force, Rethinking Construction - The Egan Report, 1998。
- 14) HSE：Turning Concern into Action, 動画, 2001.
<http://www.hse.gov.uk/construction/resources/turning-concern-into-action.htm>
- 15) HSE：Managing health and safety in construction, Legal reference, 2015. <http://www.hse.gov.uk/pubns/books/l153.htm>
- 16) CSCS：The official site for the Construction Skills Certification Scheme, <http://www.cscs.uk.com/>
- 17) CITB：Construction Industry Training Board,
<https://www.citb.co.uk/>
- 18) 梅崎 重夫，濱島 京子，伊藤 和也ら：よくわかる！管理・監督者のための職場における安全工学，日科技連出版，2013。
- 19) 白木 渡，大嶋 勝利：土木工事の技術的安全性確保・向上に対する土木学会の取り組み，JSCE ISO Journal vol.26, pp.13-21, 2015。

(2015. 7. 10 受付)

STUDY OF CONSTRUCTION SAFETY AND HEALTH MANAGEMENT BASED ON COMPARISON BETWEEN JAPAN AND UK

Yasuo TOYOSAWA, Katstoshi OHDO and Naotaka KIKKAWA

Risk assessment was introduced when the Occupational Safety and Health Law amendments of 2006 in came into force in Japan. From then on, risk assessment has been implemented in the majority of construction companies.

The number of accidents in the construction industry has been declining as a long-term trend. However, the number of fatal accidents has remained almost unchanged in recent years. Safety levels in the Japanese construction industry would rank within the top ten in the world. However, when compared with the number of fatalities per 100,000 construction workers in the UK, Japan's fatality rate is about three times higher than that of the UK.

Why is risk assessment not showing a significant effect in Japan? We clarify the differences between the Japanese and UK legal systems, including risk management and actual site conditions, through interviews with administrative staff, clients, and constructors related to the construction industry in the UK. Based on this research, the future direction of safety and health in the construction industry in Japan is discussed.